

山北町出産・子育て応援プロジェクト提案事業 進捗状況一覧(令和8年6月時点)

資料 2

2026/6/18

No	区分	事業名	提案内容	令和7年度実績		令和8年度事業予定			令和8年度対応	所管課
				実績額(円)	内訳	事業実施(検討)予定	予算措置			
							予算額(円)	積算内訳		
1	拡充	出産祝い金支給事業	○人数にかかわらず、一律30万円を支給。 【6年度の事業概要】 ○1人目:3万円、2・3人目5万円、4人目以降:10万円を支給。 ●町単独事業	5,400,000	出生数27人×20万円 ※6年度出生数 11人	・令和8年度以降も継続的に実施していく。 ・当面の間、支給額は据え置きとし、支給効果の検証を行う。	5,600,000	出産予定数28人×20万円 【7年度予算 5,600,000円】	実施(継続)	福祉課
2	拡充	児童手当支給事業(町独自の上乗せ)	○町独自の手当の上乗せ。 ○上乗せ額、支給対象年齢の検討。 【現行事業】 ○3歳未満1.5万円/月、3～18歳/1万円を支給 ○多子加算として、3人目以降は3万円/月 ●国 3歳未満 被用者10/10、3歳未満 非被用者13/15、3～18歳7/9 県 3歳未満 被用者0、3歳未満 非被用者1/15、3～18歳1/9 町 3歳未満 被用者0、3歳未満 非被用者1/15、3～18歳1/9			・対象年齢、支給額を複数パターン試算する。予算規模が多額となると推定されるため、実施の可否について継続して検討していく。			検討継続	福祉課
3	拡充	子育て支援センター事業	○土曜日の毎週開所。 ○日曜日・祝日も開所すれば普段あまり利用できない父親も利用しやすくなる。 ○急激な日数増加はスタッフの質の低下に繋がりがねないため、順次増やしながら状況を踏まえた対応も検討。 【参考提案】 ○雨天時や真夏など、子どもを外で遊ばせられない時がある。児童館を屋内遊具施設として改修し、個人の利用を可能としたらどうか(生涯学習課)。 【6年度の事業概要】 ○健康福祉センター2階で「子育て支援センター」を開所 ○開設日は、月～金、第1土曜日(日曜日・祝日・お盆・年末年始は休業) ●補助率:国1/3、県1/3、町1/3	11,219,403	○土曜日毎週開所 【R7実績】 来所組数:3,727組 来所人数:7,701人 【R6実績】 来所組数:2,571組 来所人数:6,042人	・令和8年度以降も継続的に実施していく。 ・当面の間、週6日開所を継続し、利用状況や効果検証を踏まえて、開所日の拡充を検討する。	11,733,000	【7年度予算 11,220千円】	実施(継続)	福祉課
4	拡充	ファミリーサポートセンター事業	○産後疲れの支援も視野に入れ、利用可能な月齢の前倒し。 ○預かりだけでなく、家事援助もサービスに加える。 ○受託者に対し、事故防止・発達支援等の専門的分野も含めた研修内容の充実による従事者の資質の向上や、広報活動の充実等、指導・連携体制の強化を図れないか。 【現行事業】 ○生後6か月～小学校6年生を対象に、子を預かってほしい「依頼会員」と子を預かる「支援会員」とをマッチングさせ相互子育て援助を行う。 ○有料サービス(600円/時間)で、NPO法人に業務委託。 ●補助率:国1/3、県1/3、町1/3			・月齢の前倒しについて、継続的に検討していく。 ・家事援助について、広報・周知を実施する。 ・受託者(支援員等)を対象とした研修を継続的に実施する。 ・令和8年度から、利用促進を図るために、おためし利用助成を実施したい。	152,000	■おためし利用助成 〈4月～6月〉 平日600円×2時間×4人×3か月＝14,400円 休日900円×2時間×4人×3か月＝21,600円 〈7月～3月〉 平日700円×2時間×4人×9か月＝50,400円 休日900円×2時間×4人×9か月＝64,800円 ※7月より、利用料を引き上げる予定であるため、期間を分けて算出している。	実施	福祉課

山北町出産・子育て応援プロジェクト提案事業 進捗状況一覧(令和8年6月時点)

資料 2

2026/6/18

No	区分	事業名	提案内容	令和7年度実績		令和8年度事業予定			令和8年度対応	所管課
				実績額(円)	内訳	事業実施(検討)予定	予算措置			
							予算額(円)	積算内訳		
10	新規	放課後児童クラブ給食提供事業	○適切な自己負担額を設定して、実施を提案。 ○お弁当との選択制。			運営業務受託者が主体となって長期休業中における実施例があるため、これを基に実施に向け、調査・協議中。			検討継続	こども教育課
11	新規	放課後児童クラブ利用者減免制度事業	○職員の事務負担も考慮しつつ、利用回数に応じた料金設定や、減免措置の拡大(多子世帯の減免や利用の多い低学年での減免)。 ○月額ではなく、利用回数に応じた料金設定の検討。 ○預ける人数に応じた減額や、二人目以降の減額の検討。 【6年度の事業概要】 ○月額利用料8,000円(月10日以内は4,000円)	影響額 2,116,000	世帯内多子に該当する世帯の子どもの利用料減免を実施。 第2子 半額 第3子以降 無料	令和8年度以降も継続的に実施していく。	影響額 (見込み) 1,989,000	R8年度減免額見込み 2,019千円 7年度実績見込み2,116千円 ×利用者減少率0.94	実施(継続)	こども教育課
12	新規	紙おむつ定額利用事業	○選択制によるサブスクの実施。 ○「手ぶら登園」には、着替えのサブスクやお昼寝布団の園での用意も当てはまるため検討。			午睡用布団の園での用意を検討したが、シーツの持ち帰り等の問題点があり、負担感の軽減に繋がらないと思われるため、実施しない。			閉止	こども教育課
13	新規	公園等へのおむつ交換台・チャイルドシート設置事業	○利用頻度の高い公園から順次設置。 ○ぐみの木公園のトイレは、建替えも検討。	352,000	ぐみの木近隣公園 ・ベビーキープ×1 向原街区公園 ・洋式化×1(女子トイレ)	引き続き公園内トイレの洋式化を進める。	418,000	向原街区公園 ・洋式化×1(女子トイレ) ・ベビーキープ×1(多目的トイレ) 【7年度予算 352千円】	実施(継続)	都市整備課
14	新規	こども園・岸幼稚園・向原保育園の統合	○向原保育園の老朽化に伴う建替えを行う際、統合を検討。 ○統合が可能であれば、保育士の集中配置により、一時(病児)預かりや延長保育の拡大、土曜日の常時開園も検討。		なし	令和7年度に乳幼児教育等あり方検討会議を開催し、園の今後の整備方針について、引き続き検討する。			検討継続	こども教育課
15	拡充	スクールバスの町内全域化	○現運行ルート途上であれば、従来対象外であった子どもも乗せてよいのではないかと。 ○転入者の居住地に選択の幅を持たせるために、現運行ルートの範囲外の地区(平山・共和など)についても対応を検討。	25,630	■小学生1名 2,660円×11月×1/2＝ 14,630円 ■中学生1名 2,000円×11月×1/2＝ 11,000円	令和7年度の実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。	25,630	■小学生1名 2,660円×11月×1/2＝ 14,630円 ■中学生1名 2,000円×11月×1/2＝ 11,000円 【7年度予算 26千円】	実施(継続)	こども教育課
16	新規	空き家住宅買取制度	○空き家物件(子育て世代にマッチした比較的程度の良い物件)を、何らかの方法(例:外部委員を加えた評価委員会)で公平性・透明性に留意をしつつ選定し、買い取り、賃貸。			・比較的条件が良く、利活用が可能な物件については、空き家バンクへの登録を促進していく。			閉止	定住対策課
17	新規	社員寮建設・借り上げ助成事業	○人口増・定住に寄与と思われるため、社員寮建設時の補助。 ○企業がアパートを借り上げる際の補助(企業に対しての補助) ○建設補助割合や借り上げの際の補助額は検討。			・当面、検討しない。 ・社員寮借り上げへの補助は、「定住対策」「企業支援」の意味合いが強く、他自治体では、従業員確保(例えば若手や専門職)の観点から住宅手当を支給している企業や、企業を通じた従業員への補助をしている事例がある。			閉止	商工観光課 (企業誘致所管課)
18	新規	町による積極的な用地買収・区画整理	○町(または土地開発公社)が直接空き地の購入・区画整理を行い安価に販売			【都市整備課】 該当する所掌事務なし。 【企画総務課】 土地開発公社としては、現状土地の取得・販売を行う予定はなし。			閉止	・都市整備課 ・企画総務課 (土地開発公社)

山北町出産・子育て応援プロジェクト提案事業 進捗状況一覧(令和8年6月時点)

資料 2

2026/6/18

No	区分	事業名	提案内容	令和7年度実績		令和8年度事業予定			令和8年度対応	所管課
				実績額(円)	内訳	事業実施(検討)予定	予算措置	予算額(円)		
19	新規	出席(登園)停止を伴う子の看護手当	○インフルエンザ等出席停止期間中にかかる看護手当の支給 ○ひとり親等、子の出席停止期間中は看護に専念し収入が得られないため、対象者を限定して支給			【福祉課】 当面、検討しない。 【こども教育課】 当面、検討しない。			閉止	・福祉課 ・こども教育課
20	拡充	子ども用品リサイクルポイント交換	○子育て支援センターで実施している子ども用品のリサイクル提供をポイント化し、ポイントに応じた謝礼。 ○謝礼には、町施設の無料利用券など			・ポイント制度の導入は本体事業に支障(職員体制・在庫管理等)が生じることが懸念されるため、検討しない。受託事業者とヒアリング済み。			閉止	福祉課
21	拡充	子育て情報発信事業の充実(目立たせPR)	○町HPに子育て情報を集約した専用ページの設置。【地域防災課及び各課】 ○電子版「(仮称)山北町子育て応援ガイド」の作成【福祉課】 ○山北町にしかない「特徴的な教育」の実施とPR【こども教育課】 ○県西の観光地に近いという立地を活かしたPR【企画総務課】 ○職員一人ひとりがSNSへのアップを常に意識する【各課】			【企画総務課】 プロジェクトにおいて、具体的なPR内容の方向性を定めることと、その上で担当課の調整をお願いしたい。 【地域防災課】 ホームページを改修する予定はあるが、出産・子育て応援に資するためではなく、町の総合的な広報媒体として整備しているものである。 よって、地域防災課はこの所管課としては相応しくないと考える。 ホームページを出産・子育て応援施策に利用した(または、する)所管課が「子育て情報発信事業」として進捗管理すればよいと考えます。 【福祉課】 ・町HPシステムにおいて、母子保健・児童福祉・教育にかかる情報を統合・整理して「子育て・教育」等に一元化したページを作成する。なお、現行の町HPシステムについては、他自治体HPを踏まえ、町民の利便性向上のため、デザイン面や機能向上に向けて、リニューアルを検討して貰いたい。 ・子育てガイドブックについて、関係部署と調整の上、先行自治体を参考に、デジタル版の作成を検討する。 【保険健康課】 11月開催のキッズフェスティバルについて、SNS発信をする。	4,235,000	【地域防災課】 ホームページ改修委託料	実施	・企画総務課 ・地域防災課 ・福祉課 ・こども教育課 ・保険健康課
22		ボール遊びができる公園の整備(規制の緩和)	○原則禁止されているボール遊びを、ドッジボール程度までの軟らかいボールの使用を解禁する(ぐみの木公園)	0	実績なし	引き続き周知を行う。			実施(継続)	都市整備課
23	新規	・町職員の勤務に関する子育て支援の充実 ・町職員の特別休暇の充実	○自己都合による時差出勤制度の導入 ○選択的週休3日制の導入 ○アルムナイ採用(元職員の再雇用)の導入 ○休日イベント等への使役の見直し ○子育て中職員の日直業務の免除 ○不妊治療に関する特別休暇の日数の増加 ○子の看護に関わる特別休暇の子どもの対象年齢の拡大と日数の増加			町職員に係る取組みのため、この会議での検討事業としない。			閉止	企画総務課
24	新規	公園スタンプラリーの実施	○広域公園スタンプラリーの実施(近隣市町) ○町ゆるキャラグッズの進呈、フォトスポットの設置、AR(拡張現実)で町ゆるキャラとの撮影			実施について検討する。			検討継続	都市整備課

山北町出産・子育て応援プロジェクト提案事業 進捗状況一覧(令和8年6月時点)

資料 2

2026/6/18

No	区分	事業名	提案内容	令和7年度実績		令和8年度事業予定			令和8年度対応	所管課
				実績額(円)	内訳	事業実施(検討)予定	予算措置			
							予算額(円)	積算内訳		
25	拡充	産後ケア事業(宿泊型)の実施	○現在実施している産後ケア事業(アウトリーチ型)に、宿泊型を導入			受託可能な事業者について、引き続き検討していく。			検討継続	保険健康課
26	新規	予防接種任意接種助成	○全額自己負担の任意接種のうち、おたふくかぜ、インフルエンザ予防接種に助成。			・中学校3年生のインフルエンザ及び乳幼児のおたふくかぜワクチンについて、全額助成開始としたい。	715,000	■インフル:73人(中学3年)×80%×5,456円 ■おたふく:(36人(年長)+31人(1歳))×5,940円×100%	実施	保険健康課
27	新規	5歳児健診	・事前カンファレンス、集団活動観察、計測、問診、診察、専門相談、事後カンファレンスなど ・年3回(各園ごと) ・実施場所は健康福祉センター			小学校入学前に、子どもの心身の発達状況を確認し、健康や発達に課題がある場合に、早期発見して、適切な支援に繋げて行く。	219,400	医師謝礼、保健師謝礼、個別心理・発達相談謝礼、リーフレット代、通信運搬費	実施	保険健康課
28	新規	産婦人科・小児科オンライン医療相談	○概要 妊産婦・子育て中の町民がスマートフォンから小児科医・産婦人科医・助産師に24時間、無料相談できるシステムの導入。 ○主な機能 ・いつでも相談(24時間相談・質問受付) ・夜間相談(平日18～22時)LINEチャットや動画通話 ・日中助産師相談 LINEチャット相談 ・オンラインLIVE配信(授乳・卒乳・離乳食など) ・産後うつスクリーニング ・みんなの相談検索 ※対象者:全町民(主に0～15歳(744人)の保護者) ※虐待等ハイリスク者に対する自治体対面サポート情報連携。 ※2016年サービス開始。令和7年10月時点で全国40府県235自治体が導入。県内は神奈川県(プレコンセプションケア相談のみ)、南足柄市、大井町、箱根町、横浜市が導入済み。			妊産婦・子育て中の町民がスマートフォンから小児科医・産婦人科医・助産師に24時間、無料相談できるシステムを導入する。	1,932,000	・初期導入費:110,000円(税込)①※初年度のみ ・ランニングコスト:1,821,600円②(税込)※月額151,800円 ①+②=1,931,600円 ≒ 1,932千円 ※補助メニュー ・子ども・子育て支援交付金利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業)(国1/2・県1/4)	実施	保険健康課 ※提案は福祉課
29	拡充	フォースブック事業	山北中学校1年生へ選書された5冊の本から1冊選んでいただき、本を贈呈する。			実施について、検討する。			検討継続	生涯学習課
30	新規	公園等への水遊び場の整備	・ぐみの木公園に水遊びができる噴水の設置((仮称)ぐみの木じゃぶじゃぶ噴水) ・ゴールデンウィーク頃から9月末まで頃まで噴水する。			実施について、検討する。			検討継続	都市整備課 ※提案は保険健康課